

令和2年3月27日
(朝刊) 解禁

令和2年3月25日記者発表資料

【組織改編】

総合政策部 企画政策課
降松俊基 (内線 2481)

【人事異動】

総務部 総務課
藤原健二 (内線 2440)

令和2年度の組織改編及び人事異動の概要に
ついて

令和2年4月1日から、市政を推進するための最上位計画である総合計画、そして、その前期に当たる今後5年間の本市の成長戦略を示した第2期三木市創生計画 人口ビジョン・総合戦略を同時施行します。

人口減少や少子高齢化に伴う新たな行政需要への対応と、まちのブランド化をはじめとする雇用・子育て・移住定住の促進、そして公共交通の充実、誇れる教育と防災のまちの推進など、「三木創生」へ向けた7つの視点での重点施策を着実に進めるため、令和2年度へ向け、次のとおり組織改編及び人事異動を行います。

1 組織改編の概要

- (1) 企画政策課の総合戦略やインバウンド戦略の推進に係る事務を縁結び課へ移管し、婚活支援、ふるさと納税、移住・定住の促進、空き家バンクなどとともに、地方創生に係る事務を一体的に推進します。
- (2) 産業振興部にゴルフのまち推進課を新設し、従来からのレディースゴルフトーナメントをはじめとしたゴルフ関連事業に加え、全国高等学校・中学校ゴルフ選手権春季大会を本市で毎年開催することで、「ゴルフのまち三木」の一層のブランド化をめざします。
- (3) 教育振興部に学校再編室を新設し、令和3年度から始まる小規模校の統合を円滑に進めるとともに、今後にお

ける市内全体の小中一貫教育の実現に向けた研究を進めます。

- (4) 生涯学習課（公民館及び図書館を含む。）を教育振興部から教育総務部へ移管し、文化やスポーツ分野との連携を強化します。
- (5) 増加する外国人市民への相談業務等を強化するため、市民協働課に多文化共生係を新設します。
- (6) 子育て支援課の手当係を児童福祉係に改め、更なる子育て政策の充実を図ります。
- (7) 企画政策課に法務情報課を、道路河川課に用地管理課を統合し、組織の合理化を図ります。
- (8) 兵庫県農業共済組合への農業共済事業の一組合化に伴い、農業振興課の農業共済係を廃止します。

令和2年度

市長部局	7部36課（室を含む）81係	ゴルフのまち推進課を新設、法務情報課、用地管理課を廃止
教育委員会	2部7課（室を含む）38係	学校再編室を新設
消防本部・署	1部6課（2分署を含む）18係	
市議会	1事務局2係	
監査委員・公平委員会	1事務局	
選挙管理委員会	1事務局	
農業委員会	1事務局	
合計	10部53課（室、事務局を含む）142係	

	部	課	係
令和2年度	10	53	142
令和元年度 (平成31年度)	10	53	142
増減	0	0	0

課：室、事務局、消防分署を含む

係：公民館、図書館、就学前教育・保育施設を含む

2 人事異動の概要

(1) 異動の方針

令和2年度の人事異動においては、総合計画や第2期創生計画に基づく重点施策を着実に推進していくための人員配置としています。

(2) 異動の規模

令和2年度の異動者数は185名で、対前年度比で8名減（▲2.7%）となっています。

(3) その他

職員の資質向上と事務等の効率的な処理の習得を図り、県・市相互の連携を密にすることを目的に、毎年、兵庫県等に数名の研修生を派遣しています。

令和2年度は、現在派遣している県の市町振興課、加古川流域土地改良事務所、北播磨県民局加東土木事務所及び兵庫県後期高齢医療広域連合への派遣に加え、危機管理課及び医療保険課に職員1名を増員し、県の災害対策課と国保医療課にそれぞれ派遣し、県との連携をより一層強化することで、本市が直面する防災危機管理事業及び国民健康保険事業における重点課題に対応してまいります。

○異動者総数（4月1日付け）

(単位:人、%)

事由	市長部局		教育委員会		消防本部		合計	
	R2.4.1	H31.4.1	R2.4.1	H31.4.1	R2.4.1	H31.4.1	R2.4.1	H31.4.1
職員数	367	350	107	106	99	95	573	551
異動者数 (割合)	110 (30.0%)	104 (29.7%)	27 (25.2%)	37 (34.9%)	48 (48.5%)	52 (54.7%)	185 (32.3%)	193 (35.0%)
うち昇格者等	53	45	7	12	16	17	76	74

(参考)

1 退職及び採用の状況

(単位:人)

事由	職種	事務職	技術職	保健師・ 福祉専門職 等	消防職	指導 主事	教諭・ 保育教諭 ・保育士	技能 労務職	計
H31.4.1	職員数	277	71	31	95	13	29	35	551
	一般	254	57	31	93	13	29	30	507
	再任用	23	14	0	2	0	0	5	44
年度途中の退職		1	1	0	2	0	0	0	4
	一般	0	1	0	2	0	0	0	3
	再任用	1	0	0	0	0	0	0	1
R2.3.31	退職等	16	6	0	5	1	0	3	31
	一般	10	4	0	5	1	0	3	23
	定年(60歳)	7	3	0	4	0	0	3	17
	勸奨	2	1	0	0	0	0	0	3
	自己都合等	1	0	0	1	1	0	0	3
	再任用	6	2	0	0	0	0	0	8
	任期の末日(65歳)	3	1	0	0	0	0	0	4
	更新しない	3	1	0	0	0	0	0	4
R2.4.1	新採用等	31	7	0	11	2	2	4	57
	一般	23	4	0	7	2	2	1	39
	再任用	8	3	0	4	0	0	3	18
R2.4.1	職員数	291	71	31	99	14	31	36	573
	一般	267	56	31	93	14	31	28	520
	再任用	24	15	0	6	0	0	8	53
職員数の増減		14	0	0	4	1	2	1	22
	一般	13	△1	0	0	1	2	△2	13
	再任用	1	1	0	4	0	0	3	9

※ 再任用職員には、短時間勤務職員を含む。

※ 退職者数欄のうち、指導主事における「自己都合等」は、兵庫県教育委員会へ異動

2 管理職の状況(派遣職員を除く。)

(単位:人)

区 分	令和2年(A) 4月1日現在				平成31年(B) 4月1日現在				増減(A-B)			
	市長 部局	教育 委員会	消防 本部	計	市長 部局	教育 委員会	消防 本部	計	市長 部局	教育 委員会	消防 本部	計
部長・参事・次長	11	2	1	14	12	3	1	16	△1	△1	0	△2
課長・主幹	42	16	9	67	44	16	10	70	△2	0	△1	△3
副課長	5	2	7	14	1	3	8	12	4	△1	△1	2
計	58	20	17	95	57	22	19	98	1	△2	△2	△3
管理職比率	17.2%				18.4%				△1.2%			

平均年齢

	R2	H31
部長級	57.5歳	57.4歳
課長級	54.0歳	54.3歳
副課長級	54.7歳	54.8歳

女性管理職の状況

	R2	H31
部長級	1人	2人
課長級	14人	14人
副課長級	2人	2人
計	17人	18人

管理職(副課長以上)に占める女性の割合

R2	H31
17.9%	18.4%

3 職員数の推移等

(単位:人、%)

区 分	平成 28年度		29年度		30年度		31年度		令和 2年度		増減		B-A/A (%)
		うち 再任用		うち 再任用		うち 再任用	A	うち 再任用	B	うち 再任用	B-A	うち 再任用	
市長部局	323	0	318	0	336	33	350	34	367	39	17	5	4.9
一般部門	298	0	296	0	306	24	320	25	338	32	18	7	5.6
上下水道	25	0	22	0	30	9	30	9	29	7	△1	△2	△3.3
教育委員会	90	0	86	0	100	4	106	8	107	8	1	0	0.9
消防本部	91	0	91	0	94	2	95	2	99	6	4	4	4.2
総 数	504	0	495	0	530	39	551	44	573	53	22	9	4.0
うち一般会計	452	0	445	0	472	29	490	35	513	44	23	9	4.7

(各年度4月1日現在)

※ 各年度、市長・副市長・教育長は除く。

平均年齢

年度	H31	R2
全体	44.5歳	44.1歳
再任用除く	42.9歳	42.3歳